

事業計画の認定申請書

令和6年5月15日

西東京市長 殿

申請者住所



氏名<名称・代表者>



都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号。以下「法」という。）第4条第1項の規定に基づき、下記の事業計画（第4条第1項の「事業計画」をいう。以下同じ。）の認定を申請します。

記

事業計画

【I 共通項目】

1 賃借権等の認定を受けようとする者の氏名及び住所(注)

氏名又は名称	住所

注：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

2 賃借権等の設定を受ける都市農地

所在・地番		地目		面積 (㎡)	所有者(注1)	
		登記簿	現況		住所	氏名又は名称(注2)
		畑 畑 畑 畑 畑 畑	畑 畑 畑 畑 畑 畑 合計	 ㎡		
設定を受ける賃借権等				賃料 (注3)	賃料の支払い方法(注3)	備考(注4)
種類	始期	存続期間				

注1：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

注2：登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときは、括弧書きで登記簿上の所有者についても記載してください

注3：賃貸借等の契約書に当該事項が記載されている場合は「契約書のとおり」と記載すれば足りる

注4：農地法第43条1項も規定の適用を受け賃借権等の設定を受ける農地をコンクリートその他これに類するもので覆う場合及び賃借権等の設定を受ける農地が既に同項の規定の適用を受けこれらで覆われている場合は、その旨を記載

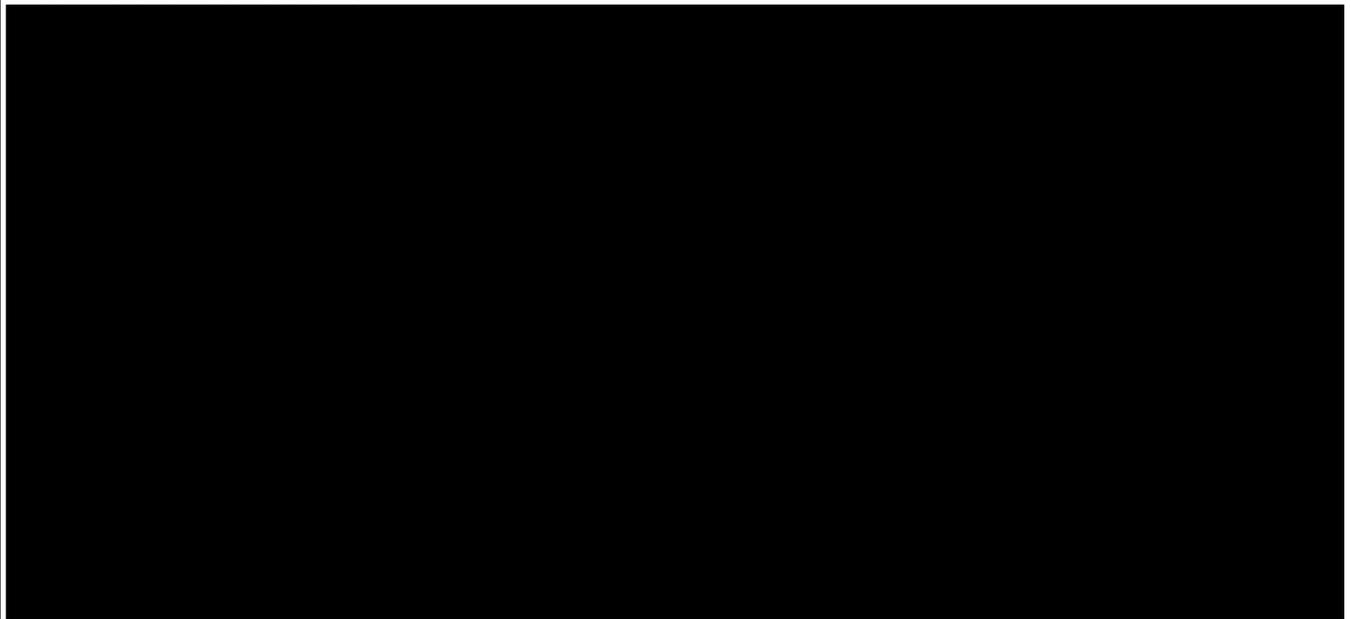
3 都市農地における耕作の事業の内容（法第4条第3項第1号関係）

・則※第3条第1号の事業（同号イからハの(3)までの基準のうち該当するものについて、下欄イからハの(3)までの右欄のいずれか1箇所以上に「○」を記載し、その右欄に具体的な事業内容を記載）

イ	○	
ロの(1)	○	
ロの(2)		
ハの(1)		
ハの(2)	○	
ハの(3)	○	

・則※第3条第2号の事業(注1)

(具体的な事業内容を記載)



(※2) 上記のとおり相違ありません。

氏名



※都市農地の貸借の円滑化に関する法律施行規則（平成30年農林水産省令第54号）をいう。

注1) 本申請に係る都市農地の所有者が当該都市農地に係る農林漁業の業務に従事する場合には、業務の従事の計画についても「則第3条第2号の事業」欄に記載すること。その場合、当該欄に当該所有者の押印又は自署をするか(注2)、当該従事の計画を記載した賃貸借等の契約書その他の書類を添付すること。

4 申請者が行う耕作の事業に必要な農作業への従事状況（法第4条第3項本文関係）

年間従事(予定)日数		備考(注)
現状	賃借権等の設定後	

注：賃借権等の設定後の年間従事計画日数が150日未満の場合であるが、その行う耕作の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は、その旨を記載すること

【II 選択項目】

IIの記載項目については、次の申請者ごとに示す項目について記載すること

- ア 農業の経営を行うために賃借権等の設定を受ける農業協同組合及び地方公共団体
：5-1
- イ 賃借権等の設定を受けた後に行う耕作の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる個人
：5-1、5-2及び6
- ウ 農地所有適格法人
：5-1、5-2、6及び9
- エ イ以外の個人
：5-1、5-2、6及び7
- オ ア及びウ以外の法人
：5-1、5-2、6、7及び8

5-1 申請者が現に所有権並びに使用及び収益を目的とする権利を有している農地の利用状況（法第4条第3項第3号関係）

所有地	農地面積(m ²)		田			畑		樹園地	
	自作地(注1)	貸付地(注1)							
	所在・地番		地目		面積(m ²)	状況・理由			
			登記簿	現況					
	非耕作地(注2)								
所有地以外の土地	農地面積(m ²)		田			畑		樹園地	
	借入地(注1)	貸付地(注1)							
	所在・地番		地目		面積(m ²)	状況・理由			
			登記簿	現況					
	非耕作地(注2)								

注1：「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載すること。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地をいう。

注2：「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載すること。

5-2 申請者の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況（法第4条第3項第3号関係）

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑		樹園地	
作付(予定)作物					
権利取得後の面積(m ²)					

(2) 大農機具(注1)

種類	数量					
確保しているもの	所有 リース					
導入予定のもの(注2) (資金繰りについて)	所有 リース					

注1「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等をいう。

注2：導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載すること。

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業歴〇〇年、 農業技術修学歴〇〇年、 その他（ ）

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在：  (農作業経験の状況：)
	増員予定：  (農作業経験の状況：)
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在： (農作業経験の状況：)
	増員予定： (農作業経験の状況：)

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

6 周辺地域との関係(法第4条第3項第2号関係)

権利を取得しようとする者の権利取得後における耕作の事業が、権利を設定しようとする農地の周辺の農地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、農薬の使用方法の違いによる耕作の事業への支障等について記載してください。)

7 地域との役割分担の状況(法第4条第3項第5号関係)

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

8 その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人（注）のうち、その法人の行う耕作の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作の事業への従事状況及び従事計画（法第4条第3項第6号関係）

(1)氏名

(2)役職名

(3)その者の耕作の事業への従事状況

その法人が耕作の事業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間： 年 月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間： 年 月 日 年 月 日

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間： 年 月 日 年 月 日

※いずれかが更新しない旨の通知をしないときは自動更新

注：「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う工作の事業に関する権限及び責任を有する者をいう。

【添付資料】

- 1 認定を受けようとする者が法人（地方公共団体を除く。）である場合には、その定款又は寄附行為の写し
- 2 認定を受けようとする者が農地所有適格法人（農事組合法人又は株式会社の場合に限る。）である場合には、その組合員名簿又は株主名簿の写し
- 3 認定を受けようとする者が農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社が構成員となっている農地所有適格法人である場合には、その構成員が承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し
- 4 賃借権等の設定に関する契約書の写し